

就業構造基本調査の個票データを用いた出産前後の 女性の就業継続に関する要因分析

大島 敬士[†]

佐藤 朋彦[‡]

Analysis of Factors Influencing the Women's Job Continuation Before and After Childbirth
using Micro Data in the Employment Status Survey

OSHIMA Keiji
SATO Tomohiko

本稿は、就業構造基本調査の2002年、2007年、2012年、2017年の4回分の個票データを用いて、夫婦と0歳児一人からなる世帯における出産前後の女性の就業継続に影響を及ぼす要因について分析を行った。

分析の結果、夫の収入水準と妻の有業率の関係性は以前よりも薄れつつあるものの、依然として夫の収入状況が妻の就業継続に影響を及ぼしていることが確認された。一方で、先行研究で指摘されていた就業継続を選択する傾向が強い「専門的・技術的職業従事者」は、事務従事者などの他の職業における離職率の低下もあり、就業継続に対する有意な影響はみられなかった。職業による就業継続の選択の違いは以前よりも小さくなっているといえる。

キーワード：女性の就業継続、夫婦と0歳児一人からなる世帯、就業構造基本調査、マイクロデータ

In this paper, we analyzed the factors influencing the women's job continuation before and after childbirth using micro data in the Employment Status Survey.

In conclusion, although the relationship between the husband's income level and the wife's ratio of persons engaged in work is weaker than before, analysis results confirmed that the husband's income levels affects the wife's job continuation as pointed out in previous studies. Whereas, "Professional and engineering workers" who were more likely to choose to continue working didn't have a significant effect on job continuation due to a decrease turnover rates in other occupations such as "clerical workers". It's thought that the difference in the choice of job continuation depending on the occupations is smaller than before.

Key Words: Women's Job Continuation, Household of Couple and Their Child; Zero years old, The Employment Status Survey, Micro Data

[†] 総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室

[‡] 独立行政法人統計センター情報技術センター技術研究開発課併任統計編成部、神戸大学経済経営研究所客員教授

1. はじめに

少子化問題への対応は、以前から日本の重要課題の一つとして挙げられてきた。内閣府（2004）によれば、「平成4年度国民生活白書（経済企画庁（当時）」において、政府の公的文書としては初めて少子化の現状や課題の解説・分析がなされた。それから、30年近く経った現在においても、依然として少子化が日本の重要課題の一つに変わりはない。すでに日本は2008年をピークに人口は減少に転じており、少子化問題は将来の経済問題や年金問題などにも波及する大変重要な問題となっている。

これまでの出生数を振り返ると、第1次ベビーブーム期に当たる1949年に269万6638人と過去最多となり、第2次ベビーブーム期に当たる1973年は209万1983人となった以降、緩やかな減少を続けており、2019年には86万5234人と前年に比べ5万3166人の減少となっている。また、合計特殊出生率も1949年は4.32であったが、1974年に人口規模を維持するのに必要な2.06を下回り、2005年には1.26と最低となった。その後は、緩やかに上昇し、2015年には1.46に上昇したものの、2019年は1.36と前年に比べて▲0.06ポイントと4年連続で低下し、12年ぶりの低水準となるなど少子化に歯止めがかかっていない¹。

少子化をもたらした要因としては、一般的には、非婚化・晩婚化といった結婚行動の変化、夫婦（又は既婚女性）の出生行動の変化（子がいない夫婦の増加等）、子育て費用の増加等が指摘されている。このうち、出生行動の変化に関しては、子を持つ女性が育児のために休業をするなどして離職せずに働き続けることができる環境が重要であり、すでに育児・介護休業法、雇用保険法の整備・改正や保育施設の整備等の対策が進んでいる。こうした対策等により、女性の就業やその継続化が進めば、人口減少に伴う将来の労働力不足への対応となるだけでなく、仕事と子育てとの両立の困難が解消されることで、第1子の出産だけでなく、第2子以降の出生も期待される。さらに、別の視点として、女性活躍の推進の観点からも、結婚・出産等に伴う離職により勤続年数が比較的短期間になりがちな女性が継続して働き続けられる環境の更なる整備は引き続き求められているところである。

こうした状況の中で、近年、女性の就業化に進展がみられる。「労働力調査（総務省）」²によれば、2009年と2019年の女性の年齢階級（5歳階級）別労働力人口比率を比較すると、全ての年齢階級において労働力人口比率の上昇がみられる。特に、女性の同比率にみられるM字型の曲線（いわゆるM字カーブ）の底に当たる30～34歳及び35～39歳における上昇幅が大きく、それぞれ10.3ポイント、11.2ポイントの上昇となっており、M字カーブの底が浅くなってきている。しかしながら、20代後半から30代前半にかけての女性の労働力人口比率には、8ポイント程度の低下がみられ、依然としてM字カーブが確認される³。

また、国立社会保障・人口問題研究所（2017）によれば、第1子出産前後の女性が就業を継続する割合はこれまで4割前後で推移していたが、直近（2010年～2014年）では、育児休業制度を利用して就業を継続した割合が大きく上昇したことで、53.1%にまで上昇している。しかしながら、第1子出産を機に離職する女性の割合は46.9%と依然として高く⁴、現在においても出産は女性の就業継続の大きな壁となっている。

本稿は、女性の離職が依然として多い出産前後の就業状況について、これまでの先行研究ではあまり用いられていない「就業構造基本調査（総務省）」の個票データを用いて、「夫婦と0歳児一人からなる世帯⁵」における妻の出産前後の就業状態の変化から就業継続に影響を及ぼす要因の

¹ 出生数及び合計特殊出生率は、「人口動態調査（厚生労働省）」による結果である。

² 女性の年齢階級別労働力人口比率については、「労働力調査 長期時系列データ（基本集計）」表3（2）を参照されたい。
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html>

³ 米国、フランス、ドイツなどの欧米諸国においては、日本の女性の年齢階級別労働力人口比率でみられるM字型の曲線は今現在ではみられない。なお、諸外国の労働力人口比率は、ILOSTATサイト（<https://ilostat.ilo.org/>）を参照されたい。

⁴ 第1子が1歳以上15歳未満の子を持つ初婚同士の夫婦による結果である。

⁵ 当該世帯は、第1子を出生した夫婦を多く含むとみられるものの、第1子が世帯外に存在する場合等もあることから、当該0歳児は必ずしも第1子とは限らない。なお、「人口動態調査」による2017年の出生数946,065人のうち、出生順位（同じ母親がこれまでに生んだ出生子の総数を数えた順序）別出生数を見ると、第1子は439,295人となっている。一方で、2017年の「就業構造基本調査」による「夫婦と0歳児一人からなる世帯」の0歳児は336,200人となっている。

分析を目的とする。また、出産前後の妻の就業継続の要因については、詳細は次節で述べるが、これまで多くの要因が指摘されており、先行研究においても判断が分かれている要因や出生世代によって、その効果が異なる点も指摘されている。こうしたことから、比較的データとして新しい2017年の「就業構造基本調査」の個票データを用いることで、これまで指摘されていた要因による効果に変化がないかをみることも本稿の目的とする。

本稿の構成は、以下のとおりである。第2節では、先行研究からみた出産前後の妻の就業継続に関する要因について述べる。第3節では、本研究で分析に用いた「就業構造基本調査」の概要を述べ、第4節では、本研究の分析対象を示す。そして、第5節において、出産前後の妻の有業・無業の状況について、離職率などの時系列的な推移を確認する。さらに、第6節では、妻の就業継続の要因について実証分析を行う。最後に、第7節は、本稿のまとめと課題とする。

2. 先行研究からみた出産前後の妻の就業継続の要因

出産前後の妻の就業継続に関する先行研究は多数存在しており、そこで指摘されている要因は、育児休業制度、夫の収入状況、夫婦間の家事の分担、学歴、職業、企業規模など多くの要因が指摘されている。

まず、育児休業に関して、樋口（1994）は、就業構造基本調査（1987年）の個票データと産業別の育児休業を実施する事業所の割合を用いて育児休業制度の継続雇用への効果を調べた結果、育児休業が就業継続に影響を与えていると指摘している。さらに、今田ら（2006）は、出産女性の雇用継続について、育児休業制度には単独で雇用継続を高める効果はないが、家族・親族の育児援助や保育所の利用と組み合わせられることで効果があり、若い世代（1961～1975年生まれ）においては、育児休業制度と保育所の組み合わせが重要であると指摘している。また、比較的近年の報告として、戸田（2012）は、「21世紀成年者縦断調査」を用いて出産と就業継続の分析を行い、育児休業制度をはじめとする両立支援策が出産後の就業継続を高めるとしている。

夫の収入水準については、夫の経済状況は特に子育てに手がかかる育児期の女性の就業に影響を及ぼすことが考えられる。これまでの先行研究によれば、夫の所得水準の高さは育児期の妻の就業を抑制する効果があると指摘している（新谷（1998）、永瀬（1999）、樋口ら（2016））。

学歴については、高学歴の取得は労働市場における価値を高め、非就業化することによる機会費用を高めることから、就業を促進させることが考えられる。しかしながら、これまでの先行研究によってその効果の判断は分かれている。田中（1998）は、1985年と1995年の「社会階層と社会移動（SSM）」を用いた分析の結果、結婚時から末子誕生年までのフルタイム継続率について、その学歴の効果を検証しているが、教員を除くと学歴の効果はみられないとしている。また、小島（1995）は「第10回出生動向調査（1992年実施）」を用いて、第1子乳児期における有配偶女性の非就業に対するフルタイム就業確率を分析した結果、大学卒がフルタイム就業確率を高める効果は確認されていない。一方で、比較的若い世代のデータを多く含む「第11回出生動向調査（1997年実施）」を用いて分析を行った新谷（1998）、永瀬（1999）、仙田（2002）では、高学歴女性において育児期の就業確率が高い傾向がみられると指摘している。しかしながら、「第4回家庭動向調査（2008年実施）」を用いて、女性の結婚前から就いている仕事の離職のタイミングを分析した菅（2011）では、学歴が出産後の就業継続率を高める効果は確認されていない。

職業や企業規模については、これまでの先行研究では、専門職や現場労務者の就業継続率の高さと、事務職、販売・サービス職の就業継続率の低さが指摘されている（新谷（1998）、永瀬（1999）及び仙田（2002））。この専門職の就業継続率の高さに関して、仙田（2002）は女性の集中する教員、医療関係者、保育関係者などの専門職は、多くが公的なセクターに属していることもあって、女性の就業を支援する制度が早くから整備されており、育児休業が利用されてきた可能性について言及している。さらに、田中（1998）は、専門職の中でも教員の就業継続率の高さについて指摘している。また、企業規模について、永瀬（2014）は「21世紀成年者縦断調査」を用いて、小規模企業よりも100人以上の企業の勤務者において、第1子出産後の就業継続が有意に高いこと

を報告している。

夫婦間の家事・育児の分担に関しては、夫の就業時間の長さは、夫が家事・育児時間に充てられる時間の制約要因として、妻の就業継続に影響を及ぼすことが考えられる。松田（2005）は夫の家事・育児と妻の就業継続の関係について、妻の就業継続には夫の家事分担率が影響を及ぼしていると指摘している。また、中野（2009）は、「職業と家庭生活に関する全国調査（労働政策研究・研修機構）」の1991年の個票データを用いて、夫の家事・育児参加と妻の就業の関係について同時性を考慮した実証分析を行った結果、夫が家事・育児参加する世帯では妻の就業が促進されることを明らかにしている。

3. 使用データ

本稿では、2002年、2007年、2012年及び2017年に実施された4回分の「就業構造基本調査」の個票データを用いて分析を行った。同調査は、日本の就業構造や就業異動の実態、就業に関する希望などを把握するため、5年ごと⁶に約100万人を対象としている大規模な統計調査である。このため、分析対象の限定や複数のコントロールを行った上でも、一定のサンプルを確保した状態で分析が可能である。また、同調査では、標本として抽出された世帯⁷における15歳以上の全ての世帯員のふだんの就業状況等を調査⁸しており、世帯属性として世帯全体の年間収入などのほか、15歳未満の世帯人員についても各歳別に人数を把握している。

4. 分析対象

2000年から2017年までに実施された4回分の就業構造基本調査の個票データから、分析目的及び当該データの標本分布の状況等を踏まえつつ、出産前後の女性（妻）の就業状態の変化についてできるだけシンプルに把握するため、下記の条件を満たす対象世帯に限定し、第5節以降の集計及び分析を行った。

（分析対象）

- ・世帯類型：夫婦と0歳児一人からなる世帯⁹（世帯人員3人）
- ・妻：20～44歳¹⁰（調査時点）
- ・夫：有業者（調査時点）
- ・世帯の年間収入、夫の年間収入、夫の週間就業時間において不詳が存在する世帯は除外

上記の条件に該当する分析対象の世帯数は、2002年、2007年、2012年及び2017年において、それぞれ422,500世帯、399,100世帯、384,100世帯及び326,000世帯となっている。

また、妻の就業状態の変化については、1年前（調査前年）の就業状態を把握する調査事項と調査時点の就業状態を比較する。そして、「夫婦と0歳児一人からなる世帯」における妻の就業状

⁶ 「就業構造基本調査」は、1956年（昭和31年）から1982年（昭和57年）までは概ね3年ごと、1982年（昭和57年）以降は5年ごとに行われており、直近では、2017年（平成29年）調査が行われている。

⁷ 標本の抽出方法及び標本規模（対象）は、2017年調査では、国勢調査調査区のうち、総務大臣が指定する約3万3千調査区について、総務大臣の定める方法により市区町村長が選定した抽出単位（世帯が居住することができる建物又は建物の一部）に居住する約52万世帯の15歳以上の世帯員約108万人となっている。ただし、「外国の外交団、領事団（随員やその家族を含む。）」、「外国軍隊の軍人、軍属とその家族」、「自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者」、「刑務所、拘留所に収容されている人」及び「少年院、婦人補導院の在院者」については、調査対象から除外されている。

⁸ 調査は10月1日現在で実施されている。

⁹ 本稿の分析対象である「夫婦と0歳児一人からなる世帯」における0歳児は、調査前年の10月2日から調査年の10月1日までに生まれた者である。したがって、子の母親（妻）の就業状態の変化（調査前年と調査時点における変化）を把握するに当たっては、子の出生日と「就業構造基本調査」の調査日との関係（タイミング）をみることも重要と考えられるが、同調査では子の出生日は調査しておらず、この点については対応できていない。

¹⁰ 2002年から2017年までの「就業構造基本調査」において、第4節で示した分析対象のうち妻の年齢階級の条件のみを外した世帯に占める妻が20～44歳の世帯割合はそれぞれ98.9%、99.4%、99.4%及び99.5%となっている。

態を確認することで、事実上、出産前後の妻の就業状態の変化¹¹を把握することが可能となる。

なお、注釈9のとおり分析対象である「夫婦と0歳児が一人からなる世帯」における0歳児は、調査前年の10月2日から調査年の10月1日までに生まれた0か月～11か月の子が含まれており、調査前年における妻の妊娠週数は異なる。このため、調査前年に無業者であっても、その数か月前などに離職し、妊娠時は有業者であった妻が存在しており、こうした妻の状況は、次節以降の分析では捉えられていないこととなる。例えば、調査前年の半年前から調査前年までに離職した妻について、従業上の地位・雇用形態別にみると、非正規雇用者が多く含まれている傾向がみられる（付表1）。

（参考）就業構造基本調査（女性と同居する0歳児）と人口動態調査（出生数）の比較

「就業構造基本調査（総務省）」において、（第4節で示した分析対象（4つの条件）に限定せずに）20～44歳までの女性と同居している0歳児の合計と「人口動態調査（厚生労働省）」による20～44歳女性の出生数を比較すると、「就業構造基本調査」は「人口動態調査」に比べ少ない傾向がみられ、両調査の差は2002年から2017年までで約1.6～約2.4万人¹²となっている。また、両調査の乖離率は、同期間において1.4～2.6%となっている（表1）。

**表1 出生数（人口動態調査）と
20～44歳女性と同居する0歳児の人数（就業構造基本調査）**

	女性の年齢階級別出生数（人口動態調査）							20～44歳女性 と同居する 0歳児② （就業構造 基本調査）	差 ③（=②-①）	乖離率 （=③/①）
	総数	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	（再掲）			
							20～44歳 ①			
2000年	1,190,547	161,361	470,833	396,901	126,409	14,848	1,170,352			
2001	1,170,662	157,077	450,013	399,808	127,336	15,047	1,149,281			
2002	1,153,855	152,493	425,817	406,482	131,040	16,200	1,132,032	1,115,900	▲ 16,132	
2003	1,123,610	142,068	395,975	408,585	139,489	17,478	1,103,595			
2004	1,110,721	136,486	370,220	415,903	150,222	18,790	1,091,621			
2005	1,062,530	128,135	339,328	404,700	153,440	19,750	1,045,353			
2006	1,092,674	130,230	335,771	417,776	170,775	21,608	1,076,160			
2007	1,089,818	126,180	324,041	412,611	186,568	24,553	1,073,953	1,052,400	▲ 21,553	
2008	1,091,156	124,691	317,753	404,771	200,328	27,522	1,075,065			
2009	1,070,035	116,808	307,765	389,793	209,706	30,566	1,054,638			
2010	1,071,304	110,956	306,910	384,385	220,101	34,609	1,056,961			
2011	1,050,806	104,059	300,384	373,490	221,272	37,437	1,036,642			
2012	1,037,231	95,805	292,464	367,715	225,480	42,031	1,023,495	1,001,900	▲ 21,595	
2013	1,029,816	91,250	282,794	365,404	229,741	46,546	1,015,735			
2014	1,003,539	86,590	267,847	359,323	225,889	49,606	989,255			
2015	1,005,675	84,461	262,256	364,870	228,293	52,558	992,438			
2016	976,978	82,169	250,639	354,911	223,287	53,474	964,480			
2017	946,065	79,264	240,933	345,419	216,938	52,101	934,655	910,700	▲ 23,955	

資料）人口動態調査（厚生省）、就業構造基本調査（総務省）

5. 基本集計の結果（妻の就業状態の変化等）

本節では、第4節で示した分析対象の「夫婦と0歳児一人からなる世帯」について、出産前後の妻の就業状態の変化や育児休業制度の利用の有無などの状況について、2002年から2017年までの結果から確認することとする。

なお、第5.3節から第5.7節までの各属性の離職率等の算出や第6節のプロビット分析における雇用形態や職業の説明変数の設定に当たり、調査時点で無業者の妻の1年前（調査前年）の有

¹¹ 本稿における妻の就業状態の変化は、必ずしも子の出産による場合だけとは限らず、結婚や病気の発症等による影響も含まれていると考えられる。

¹² 「就業構造基本調査」と「人口動態調査」の差（2002年から2017年までで約1.6～約2.4万人）に関して、「平成29年就業構造基本調査 推計方法」の「表3 全国の推定値の大きさ別標準誤差」によると、就業構造基本調査（2017年）の標準誤差は、推定値100万人に対して約1.4万人となっており、両調査の差は標準誤差よりも大きくなっている。（参考）「平成29年就業構造基本調査 推計方法」：<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/pdf/t3-gosajapan.pdf>

業時の属性（産業、職業等）については、前職に関する調査事項を用いている¹³。さらに、調査時点で有業者の妻の1年前における属性については、調査時点の属性を用いている¹⁴。

また、第4節で示した分析対象における基本的な属性に関する集計結果については、付表2を参照されたい。なお、本節以降の集計に当たっては、妻の集計用乗率を用いている。

5.1 妻の就業状態の変化

1年前（調査前年）と調査時点（調査年）の妻の就業状態¹⁵をみると、調査時点で無業者の妻は2002年から2017年までの間に約18万世帯（人）減少する中で、調査時点で有業者から無業者になった妻は、約5万人減少（2002年：120,300人 → 2017年：70,900人）している（表2）。

さらに、1年前の妻の就業状態、従業上の地位・雇用形態をみると、正規の職員・従業員（正規雇用者）は2002年から2007年にかけて減少した後、2012年以降は増加がみられ、2002年から2017年の間に約2.5万人増加している。一方で、非正規の職員・従業員（非正規雇用者）は2012年以降減少がみられる。また、構成割合をみると、2002年では全体の約半数を占めていた無業者の妻は2007年以降低下がみられる一方で、正規雇用者は2002年以降上昇がみられ、2017年では全体の約半数を占めている（表3）。

また、過去1年間の育児休業制度の有無¹⁶をみると、2012年は、1年前に有業者であった妻245,100人のうち育児休業制度を利用した者¹⁷は124,900人（利用割合は51.0%）となっている。そして、2017年の育児休業制度の利用割合は65.5%と2012年に比べ14.5ポイント上昇している。さらに、1年前及び調査時点のいずれも有業者であった妻のうち、育児休業制度を利用した者の割合は、2012年は77.9%、2017年は88.5%となっており、10.6ポイント上昇している（表4）。

表2 「夫婦と0歳児一人からなる世帯」における
調査時点と1年前の妻の就業状態別世帯数

		(世帯)						(世帯)			
2002年		計	1年前の妻の就業状態			2012年		計	1年前の妻の就業状態		
			有業者	無業者	不詳				有業者	無業者	不詳
	計	422,500	209,200	213,200	0		計	383,100	245,100	138,100	0
調査年	有業者	96,200	88,900	7,300	0	調査年	有業者	158,400	152,700	5,700	0
	無業者	326,200	120,300	205,900	0		無業者	224,800	92,400	132,400	0
		(世帯)						(世帯)			
2007年		計	1年前の妻の就業状態			2017年		計	1年前の妻の就業状態		
			有業者	無業者	不詳				有業者	無業者	不詳
	計	399,100	229,400	168,100	1,500		計	326,000	242,400	83,200	500
調査年	有業者	112,400	107,400	3,700	1,300	調査年	有業者	176,000	171,500	4,500	0
	無業者	286,600	122,000	164,400	200		無業者	150,100	70,900	78,700	500

¹³ 調査時点で無業者の妻の1年前における属性について前職の情報を利用することは、過去1年間に於いて複数回の離職を経験している場合も考えられることから、必ずしも1年前の状況とは限らない。しかしながら、「就業構造基本調査」では、過去の職歴に関して前職のみを把握しており、本稿では前職の情報を利用している。

¹⁴ 調査時点で有業者の妻には、転職によって1年前と調査時点での勤め先が異なる者が存在することが考えられるものの、本稿の分析対象の妻の多くは、過去1年間に於いて同じ勤め先で働いている（注釈23参照）。ただし、同一の勤め先であっても、仕事内容等が変わっている場合はあり得るが、この点については「就業構造基本調査」から把握することはできない。

¹⁵ 1年前及び調査時点においていずれも有業者の妻には、調査時点で休業中の者が含まれているものの、「就業構造基本調査」では、ふだんの就業・不就業状態を調査するユーザインタフェース方式（有業者方式）を採用していることから、調査時点で有業者の妻が休業中であるかどうかは把握できない。

¹⁶ 2012年の調査票において新設された調査事項による集計結果であるため、2007年以前の結果は存在しない。

¹⁷ 調査時点において、ふだん「育児をしていない者」は、調査票の設計上、育児休業制度の利用に関する調査事項（ふだんの育児の状況）には回答しないこととなっている。ただし、「育児をしていない者」であっても、実際には育児休業を利用した者が存在する可能性はあると思われる。

表3 妻の1年前の就業状態別世帯数及び構成割合

(世帯、%)

	1年前(調査前年)の就業状態				
	有業者	正規雇用者	非正規雇用者	自営業主・ 家族従業者等	無業者
実数					
2002年	209,200	136,900	68,200	4,100	213,200
2007年	229,400	130,300	95,300	3,800	168,100
2012年	245,100	153,300	88,300	3,600	138,100
2017年	242,400	162,000	76,300	4,100	83,200
構成割合					
2002年	49.5	32.4	16.1	1.0	50.5
2007年	57.7	32.8	24.0	1.0	42.3
2012年	63.9	40.0	23.0	0.9	36.0
2017年	74.4	49.8	23.4	1.3	25.6

表4 1年前に有業者であった妻の育児休業制度の利用の有無

(世帯、%)

	2012年			2017年		
	1年前に 有業者	調査年		1年前に 有業者	調査年	
		有業者	無業者		有業者	無業者
調査年に有業者の妻 ①	245,100	152,700	92,400	242,400	171,500	70,900
育児をしている	240,700	150,900	89,800	241,200	170,700	70,600
うちこの1年間に育児休業制度を利用 ②	124,900	118,900	6,000	158,700	151,800	6,900
育児をしていない	2,700	1,700	1,000	800	700	100
利用割合=②/①	51.0	77.9	6.5	65.5	88.5	9.7

5.2 無業者となった妻の1年前の雇用形態

1年前に有業者で調査時点で無業者となった妻の1年前の雇用形態をみると、正規雇用者は、2002年では62,600人であったが、2017年は27,800人と34,800人の減少(変化率:▲55.6%)となっている。また、非正規雇用者についても、2002年は56,300人であったが、2017年は41,100人と15,200人の減少(変化率:▲27.0%)となっている(表5)。

さらに、各年の雇用形態別構成割合をみると、1年前に正規雇用者であった妻は2002年が52.0%であったが、2017年は39.2%と12.8ポイントの低下となっている(表6)。

表5 1年前に有業者で調査時点は無業者であった妻の
従業上の地位・雇用形態別世帯数

(世帯)

	1年前(調査前年)			
	有業者	正規雇用者	非正規雇用者	自営業主・ 家族従業者等
2002年	120,300	62,600	56,300	1,400
2007年	122,000	47,600	72,500	1,900
2012年	92,400	39,700	51,500	1,200
2017年	70,900	27,800	41,100	2,000
17年-02年	-49,400	-34,800	-15,200	600

表6 1年前に有業者で調査時点は無業者であった妻の
従業上の地位・雇用形態別構成割合

(%)

	1年前(調査前年)			
	有業者	正規雇用者	非正規雇用者	自営業主・ 家族従業者等
2002年	100.0	52.0	46.8	1.2
2007年	100.0	39.0	59.4	1.6
2012年	100.0	43.0	55.7	1.3
2017年	100.0	39.2	58.0	2.8
17年-02年	-	-12.8	11.2	1.6

5.3 正規、非正規雇用者別離職率

従業上の地位・雇用形態別に離職率¹⁸をみると、2002年の正規雇用者は45.9%であったが、その後は低下し、2017年には17.3%となり、出産前後で離職する妻は少なくなっている。

また、非正規雇用者においても、2002年以降、低下傾向で推移しているものの、正規雇用者に比べ離職率の水準は高い傾向がみられ、2017年の離職率は56.2%と非正規雇用者の半数以上が出産前後に離職している状況となっている（表7）。

表7 従業上の地位・雇用形態別離職率

	有業者			
	正規雇用者	非正規雇用者	自営業主・ 家族従業者等	
2002年	57.5	45.9	85.8	19.4
2007年	53.2	36.1	80.3	25.7
2012年	37.7	25.0	64.5	18.5
2017年	29.2	17.3	56.2	22.5
17年-02年	-28.3	-28.6	-29.6	3.1

5.4 主な産業別離職率

次に、主な産業別¹⁹離職率をみると、「製造業」は2002年から2017年にかけて56.5%から17.5%に低下、「卸売業、小売業」は73.0%から36.1%に低下し、いずれも35ポイント以上も低下している。特に、2012年以降の「製造業」の離職率は、他産業と比較してこれまで離職率の低い水準にあった「医療、福祉」よりも低くなっている。

また、「教育、学習支援業」及び「公務」は、2002年ではそれぞれ32.3%、27.4%と他の産業と比べて低い水準であった。2007年以降をみると、「教育、学習支援業」では2012年までは離職率の低下がみられたものの、2017年は31.7%と2002年とほぼ同水準となっている。一方で、「公務」は2017年には6.6%と非常に低い水準となっている（表8）。

表8 主な産業別離職率

	産業計					
	製造業	卸売業、小売業	教育、学習支援業	医療、福祉	公務	
2002年	57.5	73.0	32.3	44.1	27.4	
2007年	53.2	69.4	34.7	45.1	12.3	
2012年	37.7	52.4	25.0	40.2	23.2	
2017年	29.2	36.1	31.7	25.2	6.6	
17年-02年	-28.3	-36.9	-0.6	-18.9	-20.8	

5.5 主な産業、雇用形態別離職率

さらに、「製造業」及び「卸売業、小売業」について、雇用形態別に離職率をみると、「製造業」の正規雇用者は42.6%（2002年）から7.9%（2017年）に、非正規雇用者は90.7%から32.9%に低下しており、低下幅では非正規雇用者の方が大きい。

一方、「卸売業、小売業」の正規雇用者は64.7%から23.9%に、非正規雇用者は86.4%から61.9%に低下しており、正規雇用者での低下幅が大きくなっている。しかし、2017年の離職率をみると、正規雇用者及び非正規雇用者のいずれも低下しているものの、両者の離職率の水準差は依然として大きいといえる（表9）。

¹⁸ 本稿での離職率は、1年前（調査前年）に有業者であった妻のうち、調査時点において無業者となった者の割合である。

¹⁹ ここでは、集計対象の妻が多く存在する産業大分類に加え、教員が含まれる「教育、学習支援業」、国家・地方公務員が含まれる「公務」の結果を示している。なお、他の分類の結果は付表3を参照されたい。また、2002年及び2007年と2012年及び2017年の結果では、産業分類の改定（2002年及び2007年：第11回日本標準産業分類、2012年及び2017年：第12回日本標準産業分類）により集計時の産業分類が異なる。

表9 「製造業」及び「卸売業、小売業」の雇用形態別離職率

	(%)			(%)			
	製造業	正規雇用者	非正規雇用者	卸売業、小売業	正規雇用者	非正規雇用者	
2002年	56.5	42.6	90.7	2002年	73.0	64.7	86.4
2007年	47.1	31.6	73.7	2007年	69.4	55.4	88.7
2012年	28.5	15.7	65.5	2012年	52.4	32.7	70.7
2017年	17.5	7.9	32.9	2017年	36.1	23.9	61.9
17年-02年	-39.0	-34.7	-57.8	17年-02年	-36.9	-40.8	-24.5

5.6 主な職業別離職率

主な職業別²⁰離職率をみると、「専門的・技術的職業従事者」は、2002年から2017年にかけて40.1%から20.7%と半数以下に低下している。さらに、「事務従事者」については、64.3%から25.2%に低下し、2002年以降、離職率が低い傾向にあった「専門的・技術的職業従事者」と同水準にまで低下している。なお、「販売従事者」及び「サービス職業従事者」については、離職率は他に比べて高い水準であるものの、2017年はそれぞれ36.0%、42.8%にまで低下している。さらに、全体的な離職率の傾向をみると、2007年から2012年にかけて大きく低下しており、職業間の離職率の違いが以前よりも小さくなっている。特に、事務従事者や販売従事者において離職率が大きく低下している（表10）。

また、1年前に有業者であった妻について、過去1年間における育児休業制度の利用の有無を職業別にみると、「専門的・技術的職業従事者」の育児休業制度の利用割合は、2017年は73.7%と2012年（63.4%）に比べ10.3ポイント上昇している。さらに、「事務従事者」では、2012年は54.2%であったが、2017年は72.5%（+18.3ポイント）と「専門的・技術的職業従事者」と同水準にまで上昇している。なお、「販売従事者」及び「サービス職業従事者」についても、2017年までの5年間で育児休業制度の利用割合は上昇している（表11）。

表10 主な職業別離職率

	(%)				
	職業計	専門的・技術的 職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス 職業従事者
2002年	57.5	40.1	64.3	74.1	67.6
2007年	53.2	34.1	55.2	66.3	63.9
2012年	37.8	25.6	31.8	51.0	56.5
2017年	29.2	20.7	25.2	36.0	42.8
17年-02年	-28.3	-19.4	-39.1	-38.1	-24.8

表11 1年前に有業者であった妻の育児休業制度の利用の有無（2012年及び2017年）

2012年	(世帯、%)				利用割合 =②/①
	1年前に 有業者の妻 ①	育児を している	この1年間に育児 休業制度を利用 ②	育児を していない	
職業計	245,100	240,700	124,900	2,700	51.9
専門的・技術的職業従事者	69,900	68,800	43,600	1,000	63.4
事務従事者	81,400	80,300	43,500	1,100	54.2
販売従事者	29,200	28,800	13,500	300	46.9
サービス職業従事者	39,800	38,500	12,400	200	32.2

²⁰ ここでは、集計対象の妻が多く存在する職業大分類の結果を示しており、他の分類の結果は付表4を参照されたい。なお、2002年と2007年以降の結果では、職業分類の改定（2002年：日本標準職業分類（昭和61年12月改定）、2007年、2012年及び2017年：日本標準職業分類（平成21年12月統計基準設定））により集計時の職業分類が異なる。

2017年	一年前に 有業者の妻 ①	(世帯、%)			利用割合 =②/①
		育児を している	この1年間に育児 休業制度を利用 ②	育児を していない	
職業計	242,400	241,300	158,700	800	65.8
専門的・技術的職業従事者	71,500	71,100	52,400	400	73.7
事務従事者	77,700	77,700	56,300	-	72.5
販売従事者	28,300	28,000	16,600	200	59.3
サービス職業従事者	36,200	36,200	17,000	-	47.0

5.7 主な職業、雇用形態別離職率

主な職業の離職率を雇用形態別にみると、「専門的・技術的職業従事者」では、正規雇用者は32.8%（2002年）から15.0%（2017年）に、非正規雇用者は73.7%から56.3%に低下しており、低下幅はほぼ同程度である。しかしながら、正規雇用者と非正規雇用者の離職率の水準差は依然として大きい。

「事務従事者」では、正規雇用者は53.4%から14.2%に、非正規雇用者は90.7%から49.6%に低下しており、低下幅はほぼ同程度である。しかし、「専門的・技術的職業従事者」と同様に正規雇用者と非正規雇用者の離職率の水準差は大きい。

「販売従事者」では、正規雇用者は64.9%から20.5%に、非正規雇用者は87.5%から58.5%に低下しており、正規雇用者における低下幅が大きくなっている。

「サービス職業従事者」では、正規雇用者は59.5%から33.0%に、非正規雇用者は84.1%から57.3%に低下しており、低下幅はほぼ同程度である（表12）。

表12 主な職業、雇用形態別離職率

(%)				(%)							
	専門的・技術的 職業従事者	正規雇用者		非正規雇用者			事務従事者	正規雇用者		非正規雇用者	
		2002年	40.1	32.8	73.7			2002年	64.3	53.4	90.7
2007年	34.1	25.9	63.8	2007年	55.2	39.5	80.2				
2012年	25.6	17.4	64.8	2012年	31.8	20.7	59.7				
2017年	20.7	15.0	56.3	2017年	25.2	14.2	49.6				
17年-02年	-19.4	-17.8	-17.4	17年-02年	-39.1	-39.2	-41.1				

(%)				(%)							
	販売従事者	正規雇用者		非正規雇用者			サービス 職業従事者	正規雇用者		非正規雇用者	
		2002年	74.1	64.9	87.5			2002年	67.6	59.5	84.1
2007年	66.3	39.0	87.7	2007年	63.9	47.1	83.9				
2012年	51.0	29.6	73.0	2012年	56.5	56.2	58.8				
2017年	36.0	20.5	58.5	2017年	42.8	33.0	57.3				
17年-02年	-38.1	-44.4	-29.0	17年-02年	-24.8	-26.5	-26.8				

6. プロビット分析による要因分析

第5節でみたとおり、「夫婦と0歳児一人からなる世帯」における妻の離職率は、2002年以降、低下傾向で推移し、出産後においても働き続ける妻に増加がみられた。しかしながら、2017年においても、依然として約3割は出産後に離職している状況であった。

本節では、出産前後の妻の就業継続（雇用継続²¹）に関してどのような要因が影響しているのか、さらに詳しくみるため、プロビット分析を行った。

²¹ 第6節以降では、妻の従業上の地位・雇用形態について、自営業主や家族従事者等を除いた役員を除く雇用者に限定した妻を分析対象としていることから、厳密には雇用継続が適当である。

6.1 分析対象

プロビット分析に用いたデータセットについては、第4節で示した分析対象の条件に加えて、以下の条件に該当するデータセットを作成した。

(データセットの条件)

- ・夫婦と0歳児一人からなる世帯（世帯人員3人）。
- ・妻は20～44歳かつ1年前（調査前年）は有業者。
- ・夫は調査時点で有業者。
- ・「1年前との就業異動²²」のうち、就業継続者²³及び離職者の妻。
- ・妻の従業上の地位・雇用形態のうち、自営業主、家族従業者、役員、従業上の地位・雇用形態不詳は除く（正規雇用者及び非正規雇用者が分析対象）。
- ・説明変数の（1年前の）雇用形態及び職業として、調査時点で無業者の妻は前職の情報をを用いる。また、調査時点で有業者の妻は、調査時点の情報をを用いる。
- ・妻の学歴（就学状況及び学校の種類）不詳は除く。
- ・妻の職業分類のうち職業分類不能は除く。
- ・世帯の年間収入不詳は除く。
- ・夫の年間収入不詳は除く。
- ・夫の週間就業時間について、以下の者を除く。
不規則的就業（仕事があるとき又は仕事が忙しいときのみ仕事している）
季節的就業（農繁期や盛漁期など特定の季節だけ仕事をしている）
就業時間不詳

6.2 データ対象の基本統計量等

被説明変数（妻の就業継続）は、1年前に有業者であった妻について、調査時点において有業者を1、無業者を0とする変数である。

また、推定に用いた各説明変数は、次のとおり設定した。

妻の年齢は、調査前年時点の年齢とした。

妻の学歴は、大学・大学院卒業を1、それ以外（小学校・中学校・高等学校・短期大学・高等専門学校卒業、在学中、在学したことがない）（ベース）を0としたダミー変数である。

妻の雇用形態は、正規雇用者と非正規雇用者（ベース）の2つのカテゴリーである。

妻の職業²⁴は、「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者（ベース）」、「販売従事者」、「販売従事者」、「サービス業従事者」、「生産工程従事者」、「その他従事者」のカテゴリーに再編

²² 「1年前との就業異動」の集計事項は、「継続就業者（1年前も調査時点と同じ勤め先で就業していた者）」、「転職者（1年前の勤め先と現在の勤め先とが異なっている者）」、「新規就業者（1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に仕事についてた者）」、「離職者（1年前には仕事をしていて、その仕事をやめて現在仕事をしていない者）」、「継続非就業者（1年前も現在も仕事をしていない者）」及び「不詳」からなる。

²³ 第4節で示した分析対象について、例えば、2017年において1年前及び調査時点で有業者の妻171,500人（表2）のうち、「就業継続者」は169,300人、「転職者」は1,900人、「不詳」は300人となっている。こうしたことから、同分析対象における1年前及び調査時点で有業者の妻は、ほぼ同じ勤め先で勤務しているといえる。

²⁴ 注釈20で述べたとおり、2002年は日本標準職業分類（昭和61年12月改定）、2007年、2012年及び2017年は日本標準職業分類（平成21年12月統計基準設定）に基づく結果を用いている。このため、プロビット分析を行うに当たっては、特に分類内容に大きな違いが存在する2007年以降の「生産工程従事者」と2002年の「技能工、採掘・製造・建設作業及び労務従事者」の比較可能性を高めるために、「技能工、採掘・製造・建設作業及び労務従事者」のうち、「採掘作業従事者」、「建設作業従事者」、「運搬労務従事者」及び「その他の労務従事者」を「その他従事者」として組替え、その以外の者は「生産工程従事者」としている。当該組替え等により、2002年の「その他の従事者」は、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「運輸・通信従事者」、「採掘従事者」、「建設従事者」、「運搬労務従事者」及び「その他の労務従事者」からなる。また、2007年、2012年及び2017年の「その他従事者」は、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「運搬・清掃・包装等従事者」からなる。ただし、ここで行った分類の組替えは非常に簡便な処理であり、職業分類の改定に完全には対応していない。なお、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」及び「サービス業従事者」については、両産業分類における職業分類の結果を組替えは行わずに推定に用いている。

した。

夫の年間収入については、「就業構造基本調査」では、収入階級の選択肢から該当する区分を選択する方式であり、「300万円未満（ベース）」、「300～499万円」、「500～699万円」及び「700万円以上」の4つのカテゴリーに再編した。

夫の週間就業時間についても、年間収入と同様に就業時間の階級の選択肢から該当する区分を選択する方式であり、ここでは、「43時間未満（ベース）」、「43～45時間」、「46～48時間」、「49～59時間」及び「60時間以上」の5つのカテゴリーに再編した。

地域は、居住地が東京都23区とその他の地域（ベース）の2つのカテゴリーである。

なお、地域、夫の年間収入、夫の週間就業時間は、調査時点の情報であり、出産前の状況とは必ずしも一致しない。

表13は、出産前後の妻の就業継続に関する推定に用いたサンプルの基本統計量を示している。

表13 出産前後の妻の就業継続に関する推定に用いたサンプルの記述統計量

	2002年		2007年		2012年		2017年	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
妻の就業継続(調査時点:有業者=1、無業者=0)	0.456	0.498	0.489	0.500	0.621	0.485	0.710	0.454
妻の年齢(1年前)	26.440	3.887	27.646	4.220	28.716	4.716	28.915	4.538
妻の学歴(大学・大学院卒業=1、それ以外=0)	0.169	0.375	0.252	0.434	0.329	0.470	0.392	0.488
妻の1年前の雇用形態(正規=1、非正規=0)	0.705	0.456	0.619	0.486	0.656	0.475	0.697	0.460
妻の1年前の職業 ref. 事務従事者	0.422	0.494	0.368	0.482	0.334	0.472	0.332	0.471
専門的・技術的職業従事者	0.278	0.448	0.288	0.453	0.292	0.455	0.311	0.463
販売従事者	0.098	0.297	0.113	0.317	0.118	0.322	0.110	0.313
サービス従事者	0.090	0.286	0.161	0.368	0.175	0.380	0.154	0.361
生産工程従事者	0.104	0.305	0.056	0.230	0.052	0.222	0.062	0.240
その他従事者	0.009	0.093	0.013	0.115	0.028	0.166	0.032	0.176
夫の年間収入 ref. 300万円未満	0.262	0.440	0.262	0.440	0.269	0.443	0.211	0.408
300～499万円	0.537	0.499	0.498	0.500	0.503	0.500	0.519	0.500
500～699万円	0.158	0.364	0.174	0.379	0.169	0.374	0.212	0.409
700万円以上	0.043	0.204	0.066	0.248	0.060	0.237	0.059	0.235
夫の週間就業時間 ref. 43時間未満	0.239	0.426	0.218	0.413	0.266	0.442	0.278	0.448
43～45時間	0.125	0.331	0.127	0.333	0.158	0.365	0.164	0.371
46～48時間	0.143	0.350	0.151	0.358	0.148	0.356	0.131	0.337
49～59時間	0.264	0.441	0.265	0.442	0.226	0.418	0.241	0.428
60時間以上	0.229	0.420	0.238	0.426	0.202	0.401	0.186	0.389
地域(東京23区:1、それ以外:0)	0.029	0.168	0.033	0.177	0.029	0.167	0.037	0.189
Sample size	1383		1413		1630		1315	

6.3 推定結果

表14は、各調査年において、20～44歳の妻が出産前後に就業継続したか否かについて諸変数の及ぼす影響の分析結果である。

妻の学歴は、先行研究では学歴の効果は判断が分かれているが、推定結果をみると、妻の学歴の高さが就業継続に有意にプラスの影響を与える結果となった。しかしながら、表15²⁵のとおり2002年及び2007年については従業者規模を説明変数として追加すると、大学・大学院卒が比較的多い官公部門においてプラスの効果が有意となり、学歴の有意性はなくなる²⁶。こうしたことから、2002年及び2007年については、学歴は就業継続に対する直接的な効果ではな

²⁵ 本稿で用いた説明変数以外の候補として、前職の従業者規模（勤め先の企業又は自ら経営する企業の規模について、本社、本店、支社、工場、営業所など全て含めた企業全体の従業者数及び官公庁等によって区分）がある。これまでの複数の先行研究（丸山（2001）や仙田（2002）など）において、従業者規模のうち特に官公部門における就業継続の高さが指摘されている。しかしながら、2012年の調査票以降、前職の従業者規模を問う調査事項は削除されていることから、2002年及び2007年のみ推定可能となっている（現職の従業者規模は、引き続き調査されている。）。なお、表15の従業者規模の説明変数を追加した推定では、第6.1節で示したデータセットの条件に加えて、従業者規模不詳の者は除外している。また、推定に用いたサンプルの記述統計量は、付表5を参照されたい。

²⁶ 2012年及び2017年については、注釈25で述べたとおり2012年の調査事項の変更により従業者規模を説明変数として用いることはできない。なお、国家・地方公務員などを含む「公務」や教員などを含む「教育、学習支援業」などが説明変数として使用可能となる「産業」を説明変数として追加した上でプロビット分析を行った場合、学歴の効果には引き続き有意性がみられる。

く、官公部門等を経由した間接的な効果である可能性が示唆される。

妻の職業については、事務従事者を基準とすると、2002年では、「専門的・技術的職業従事者」、「生産工程従事者」は就業継続に有意なプラスの効果を与える一方で、「販売従事者」は有意性はないものの、就業継続にはマイナスの効果を与える結果となった。これらの結果は、第2節で言及した先行研究と同様の結果が得られた。しかしながら、2007年以降の「専門的・技術的職業従事者」をみると、2007年では引き続き有意性はみられたものの、2012年以降では有意性はみられない。また、「販売従事者」については、各年において有意性の有無に違いはあるものの、新谷（1998）らの先行研究の知見と同様に就業継続にマイナスの効果がみられる状況は変わっていない。

夫の年間収入については、概ね夫の収入の水準が高くなるにつれて、就業継続を抑制する効果がみられ、依然として妻の就業継続に影響を与えていることが確認された。ただし、細かくみると、夫の年間収入が500～699万円では、各年を通じて有意なマイナスの効果がみられ、2002年、2007年及び2012年では、700万円以上よりもマイナスの効果が大きい。また、700万円以上は、年を追うごとに就業継続にマイナスの効果が大きくなっており、2012年以降は有意性がみられる。

夫の週間就業時間については、2002年では、就業時間が長い夫を持つ妻ほど離職してしまう傾向がみられたものの、2007年以降は有意性はみられず、2012年以降においては就業継続にプラスの効果がみられる。

地域については、中村・上田（1997）は都市部であるほど、育児に関する代替手段の利用が競争的になり利用し難いことや、就業形態や就業機会が豊富であるものの、住宅事情などにより通勤時間に制約があり良好な就業機会を見つけにくいことなどから、妻の就業にはマイナスに影響することを指摘している。本稿では、2002年は就業継続にマイナスの効果となったもの、有意性はみられなかった。また、2007年以降はプラスの効果がみられ、特に2017年は有意性がみられる。

表14 出生前後の妻の就業継続に関するプロビット分析の結果

被説明変数：妻の就業継続（調査年：有業者=1、無業者=0）

	2002年			2007年			2012年			2017年		
	限界効果	係数	z値									
(妻の年齢)	0.021	0.054	5.085 ***	0.022	0.054	5.740 ***	0.023	0.061	7.617 ***	0.017	0.053	5.565 ***
(妻の学歴) ref. 大学・大学院卒業以外												
大学・大学院卒業	0.105	0.266	2.588 **	0.397	1.056	13.710 ***	0.082	0.223	2.864 **	0.101	0.318	3.617 ***
(妻の雇用形態) ref. 非正規雇用者												
正規雇用者	0.447	1.305	14.216 ***	0.069	0.172	1.980 *	0.385	1.027	14.112 ***	0.369	1.055	12.423 ***
(妻の職業) ref. 事務従事者												
専門的・技術的職業従事者	0.180	0.457	5.102 ***	0.130	0.326	3.630 ***	0.049	0.131	1.482	0.020	0.061	0.594
販売従事者	-0.048	-0.124	-0.895	-0.074	-0.186	-1.440	-0.084	-0.218	-1.871 †	-0.099	-0.285	-2.154 *
サービス従事者	0.018	0.046	0.316	-0.008	-0.019	-0.170	-0.083	-0.218	-2.134 *	-0.062	-0.184	-1.514
生産工程従事者	0.119	0.300	2.363 *	-0.012	-0.031	-0.180	0.075	0.209	1.286	0.086	0.292	1.669 †
その他従事者	0.314	0.832	2.051 *	0.354	1.016	2.700 **	0.062	0.172	0.790	0.040	0.130	0.566
(夫の年間収入) ref. 300万円未満												
300～499万円	-0.079	-0.202	-2.215 *	-0.007	-0.019	-0.210	-0.069	-0.186	-2.212 *	-0.035	-0.107	-1.031
500～699万円	-0.129	-0.338	-2.671 **	-0.098	-0.249	-2.060 *	-0.162	-0.420	-3.721 ***	-0.156	-0.449	-3.550 ***
700万円以上	-0.069	-0.178	-0.868	-0.083	-0.209	-1.240	-0.146	-0.374	-2.206 *	-0.161	-0.449	-2.270 *
(夫の週間就業時間) ref. 43時間未満												
43～45時間	-0.063	-0.161	-1.266	-0.035	-0.088	-0.690	0.039	0.106	0.967	0.021	0.065	0.526
46～48時間	-0.110	-0.286	-2.330 *	-0.041	-0.102	-0.850	-0.014	-0.038	-0.348	0.052	0.168	1.254
49～59時間	-0.117	-0.303	-2.894 **	0.036	0.090	0.860	0.034	0.093	0.939	0.003	0.010	0.094
60時間以上	-0.154	-0.404	-3.708 ***	-0.080	-0.202	-1.880 †	0.041	0.112	1.105	0.029	0.090	0.758
(地域) ref. 東京23区以外												
東京23区	-0.064	-0.165	-0.723	0.115	0.290	1.380	0.091	0.258	1.172	0.168	0.661	2.620 **
Intercept	-	-2.377	-7.507 ***	-	-2.269	-7.740 ***	-	-2.061	-7.821 ***	-	-1.670	-5.338 ***
Chi square		354.8			335.3			364.0			256.0	
Prob > chi square		0.000			0.000			0.000			0.000	
McFadden Pseudo R square		0.186			0.171			0.168			0.162	
Sample size		1383			1413			1630			1315	

Signif. codes: ***P < 0.001, **P < 0.01, *P < 0.05, †P < 0.1

表 15 出生前後の妻の就業継続に関するプロビット分析の結果（従業者規模を追加）

	2002年			2007年		
	限界効果	係数	z値	限界効果	係数	z値
(妻の年齢)	0.020	0.052	4.750 ***	0.020	0.051	5.333 ***
(妻の学歴) ref. 大学・大学院卒業以外 大学・大学院卒業	0.046	0.116	1.073	0.027	0.027	0.296
(妻の雇用形態) ref. 非正規雇用者 正規雇用者	0.456	1.324	13.986 ***	1.047	1.047	13.304 ***
(妻の職業) ref. 事務従事者 専門的・技術的職業従事者	0.139	0.351	3.729 ***	0.095	0.239	2.558 *
販売従事者	-0.022	-0.056	-0.401	-0.059	-0.149	-1.138
サービス従事者	0.057	0.143	0.970	0.017	0.042	0.374
生産工程従事者	0.148	0.372	2.858 **	0.020	0.050	0.296
その他従事者	0.160	0.406	0.902	0.266	0.719	1.939 †
(妻の従業者規模) ref. 1～29人 30～99人	-0.048	-0.122	-0.971	-0.076	-0.192	-1.595
100～499人	-0.001	-0.002	-0.020	0.021	0.052	0.483
500人以上	0.050	0.125	1.139	0.091	0.228	2.125 *
官公	0.395	1.068	7.202 ***	0.309	0.825	5.741 ***
(夫の年間収入) ref. 300万円未満 300～499万円	-0.098	-0.250	-2.687 **	-0.024	-0.059	-0.649
500～699万円	-0.156	-0.410	-3.128 **	-0.110	-0.277	-2.229 *
700万円以上	-0.065	-0.166	-0.779	-0.083	-0.209	-1.212
(夫の週間就業時間) ref. 43時間未満 43～45時間	-0.052	-0.132	-1.011	-0.037	-0.092	-0.702
46～48時間	-0.090	-0.233	-1.855 †	-0.041	-0.103	-0.839
49～59時間	-0.110	-0.284	-2.638 **	0.060	0.149	1.397
60時間以上	-0.127	-0.329	-2.944 **	-0.068	-0.172	-1.573
(地域) ref. 東京23区以外 東京23区	-0.053	-0.135	-0.581	0.132	0.335	1.573
Intercept	-	-2.408	-7.385 ***	-	-2.258	-7.451 ***
Chi square		420.5			381.7	
Prob > chi square		0.000			0.000	
McFadden Pseudo R square		0.221			0.196	
Sample size		1379			1404	

Signif. codes: ***P < 0.001, **P < 0.01, *P < 0.05, †P < 0.1

7. まとめと課題

本稿は、「就業構造基本調査」の2002年、2007年、2012年及び2017年の4回分の個票データを用いて、「夫婦と0歳児一人からなる世帯」における妻の出産前後の就業継続に影響を及ぼす要因について分析を行った。

その結果、夫の収入水準と妻の有業率の関係性は以前よりも薄れつつある（厚生労働省（2014））ものの、夫の収入水準の高さが依然として妻の就業継続に影響を及ぼしていることが確認された。

また、先行研究で指摘されていた就業継続を選択する傾向が強い専門職を多く含む「専門的・技術的職業従事者」については、2007年以前では妻の就業継続にプラスの効果が確認されたものの、2012年以降では、その効果に有意性はみられなかった。これに関しては、第5.6節でみたとおり、「専門的・技術的職業従事者」の離職率は、2017年においても他の職業に比べて低い水準ではあるものの、他の職業における離職率の低下もみられた。特に、比較的高い水準にあった「事務従事者」の離職率は、2017年には「専門的・技術的職業従事者」と同水準にまで低下しているなど、職業間における離職率の水準差は以前よりも小さくなっている。これは、1991年の育児休業法の成立とその後の複数の法改正を経て、育児休業の導入・期間延長、所定労働時間の短縮などの含む女性が働き続けられる育児環境の整備が進んだことを背景として、これまで就業継続を選択する傾向が強かった教員や医療関係者、保育関係者などの専門職を含む「専門的・技術的職業従事者」以外の職業においても、育児休業制度なども利用しつつ、出産後も就業継続を選択する妻が増えてきたことが要因の一つとして考えられる。こうしたことから、職業による妻の就業継続の選択の違いは以前よりもみられなくなっているといえる。

本稿では、第1子出産前後の妻を多く含むとみられる「夫婦と0歳児一人からなる世帯」を分析対象とし、1年前（調査前年）と調査時点の妻の就業状態の比較を行った。第4節で述べたとおり、当該世帯の0歳児は調査時点で0～11か月の子が含まれており、1年前における妻の妊娠週数は異なる。このため、妊娠から出産までの離職のタイミングに無視し得ない属性の偏りが存

在する場合、本稿の分析は必ずしも適切とはいえない可能性がある。こうしたことから、「就業構造基本調査」では子の出生日を調査していないことを踏まえると、例えば、調査前年以前の一定期間において離職した妻の存在も踏まえた分析については、今後、検討すべき課題といえる。

また、本稿の分析対象の世帯について、「夫婦、2歳児及び0歳児からなる世帯」といったように子供の対象を広げることで、第2子や第3子出産時における妻の就業継続に関する要因についても分析が可能である。さらに、妻の就業継続の状況とともに、離職後の再就職の状況を含めた分析についても必要と考えられる。これらの点についても、今後の課題としたい。

謝辞

本稿の作成に当たっては、玄田有史教授（東京大学社会科学研究所）、総務省統計局統計調査部労働力人口統計室の職員の方々から多くの貴重なコメントをいただいた。ここに記して深く感謝の意を表したい。

参考文献

- [1] 今田幸子、池田心豪(2006)「出産女性の雇用継続における育児休業制度の効果と両立支援の課題」, 『日本労働研究雑誌』 58(3), 34-44.
- [2] 新谷由里子(1998)「結婚・出産期の女性の就業とその規定要因：1980年代以降の出生行動の変化より」, 『人口問題研究』 58(3), 15-44.
- [3] 菅啓太(2011)「有配偶女子のワーク・ライフ・バランスとライフコース」, 『人口問題研究』 67(1), 1-23.
- [4] 仙田幸子(2002)「既婚女性の就業継続と育児資源の関係」, 『人口問題研究』 58(2), 2-21.
- [5] 国立社会保障・人口問題研究所(2017)『現代日本の結婚と出産 ー第15回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書ー 調査研究報告資料第35号 2017年3月』.
- [6] 田中重人(1998)「高学歴化と性別分業：女性のフルタイム継続就業に対する学校教育の効果」盛山和夫・今田幸子(編), 『1995年SSM調査シリーズ12：女性のキャリア構造とその変化』, 1-16.
- [7] 戸田淳仁(2012)「両立支援策の普及実態と両立支援策が出生行動に与える影響」, IPSS Discussion Paper Series, No.2011-J06.
- [8] 内閣府(2004)『平成16年版 少子化社会白書』.
- [9] 中村あい(2009)「夫の家事・育児参加と妻の就業行動ー同時決定バイアスを考慮した分析」, 『日本統計学会誌』 Vol. 39, 121-135.
- [10] 中村二郎、上田貴子(1997)「出産に伴う既婚女子の離職行動分析」, 『女性労働者の雇用と賃金に関する調査研究』 第5章 153-165, 財団法人労働問題リサーチセンター.
- [11] 樋口美雄(1994)「育児休業制度の実証分析」, 『現代家族と社会保障』 第9章, 181-204 社会保障研究所編 東京大学出版会.
- [12] 樋口美雄、坂本和靖、萩原里紗(2016)「女性の結婚・出産・就業の制約要因と諸対策の効果検証 - 家計パネル調査によるワーク・ライフ・バランス分析 -」, 『三田商学研究』 58(6), 29-57, 2016-02.
- [13] 松田茂樹(2005)「男性の家事・育児参加と女性の就業促進：職種と出生コーホートを手がかりにして」橋木俊詔著『現代女性の労働・結婚・子育て』, ミネルヴァ書房.
- [14] 丸山桂(2001)「女性労働者の活用と出産時の就業継続の要因分析」, 『人口問題研究』 57(2), 3-18.
- [15] 永瀬伸子(1999)「少子化の要因：就業環境か価値観の変化か：既婚者の就業形態選択と出産時期の選択」, 『人口問題研究』 55(2), 1-18.
- [16] 永瀬伸子(2014)「育児短時間の義務化が第1子出産と就業継続、出産意欲に与える影響：法改正を自然実験とした実証分析」, 『人口学研究』 第37巻第1号, 27-53.
- [17] 厚生労働省(2014)『平成26年版 労働経済の分析ー人材力の最大発揮に向けてー』.

付表1 「夫婦と0歳児一人からなる世帯」の妻の1年前（調査前年）
の就業状態別世帯数及び構成割合

<実数>

(世帯)				
1年前(調査前年)の妻の就業状態	2002年	2007年	2012年	2017年
有業者	209,200	229,400	245,100	242,400
正規雇用者 ①	136,500	131,700	158,800	160,400
非正規雇用者 ②	65,600	90,300	79,800	73,100
自営業主・家族従業者等 ③	7,200	7,300	6,600	8,800
無業者	213,200	168,100	138,100	83,200
前職なし	15,600	12,900	9,000	6,300
前職あり	196,700	153,200	127,900	76,900
うち1年前(調査前年)からその半年前までに離職	82,900	62,300	52,300	22,500
前職が正規雇用者 ④	41,400	24,100	18,100	6,900
前職が非正規雇用者 ⑤	40,400	37,800	33,400	15,600
前職が自営業主・家族従業者等 ⑥	1,100	500	800	-
前職の有無不詳	900	2,100	1,100	0
正規雇用者 (=①+④)	177,900	155,800	176,900	167,300
非正規雇用者 (=②+⑤)	106,000	128,100	113,200	88,700
自営業主・家族従業者等 (=③+⑥)	8,300	7,800	7,400	8,800

<構成割合>

(%)				
1年前(調査前年)の妻の就業状態	2002年	2007年	2012年	2017年
有業者	100.0	100.0	100.0	100.0
正規雇用者 ①	65.2	57.4	64.8	66.2
非正規雇用者 ②	31.3	39.4	32.5	30.2
自営業主・家族従業者等 ③	3.4	3.2	2.7	3.6
無業者	-	-	-	-
うち1年前(調査前年)からその半年前までに離職	100.0	100.0	100.0	100.0
前職が正規雇用者 ④	49.9	38.6	34.6	30.7
前職が非正規雇用者 ⑤	48.7	60.6	63.9	69.3
前職が自営業主・家族従業者等 ⑥	1.3	0.8	1.5	-
正規雇用者 (=①+④)	60.9	53.4	59.5	63.2
非正規雇用者 (=②+⑤)	36.3	43.9	38.1	33.5
自営業主・家族従業者等 (=③+⑥)	2.8	2.7	2.5	3.3

注) 上表は、第4節で示した分析対象による集計結果。

付表2 妻の就業状況等別にみた世帯数（夫婦と0歳児一人からなる世帯）

	世帯数				構成割合(%)				5年前比較(世帯数)			5年前比較(増減率:%)		
	2002年	2007年	2012年	2017年	2002年	2007年	2012年	2017年	2007年	2012年	2017年	2007年	2012年	2017年
夫婦と0歳児一人からなる世帯	422,500	399,100	384,100	326,000	-	-	-	-	▲23,400	▲15,000	▲58,100	▲5.5	▲3.8	▲15.1
[妻は(調査時点)有業者]※														
<妻の従業上の地位・雇用形態>														
計	88,900	107,400	152,700	171,500	100.0	100.0	100.0	100.0	18,500	45,300	18,800	20.8	42.2	12.3
雇用者(役員を除く)	83,100	101,900	147,400	164,600	93.5	94.9	96.5	96.0	18,800	45,500	17,200	22.6	44.7	11.7
正規の職員・従業員	73,800	84,100	119,100	132,600	83.1	78.4	78.0	77.3	10,300	35,000	13,500	14.0	41.6	11.3
非正規の職員・従業員	9,300	17,800	28,300	32,000	10.4	16.6	18.5	18.6	8,500	10,500	3,700	91.4	59.0	13.1
役員	500	1,900	1,600	900	0.6	1.7	1.0	0.5	1,400	▲300	▲700	280.0	▲15.8	▲43.8
自営業	1,500	2,900	1,900	5,000	1.7	2.7	1.3	2.9	1,400	▲1,000	3,100	93.3	▲34.5	163.2
家族従業者	3,500	700	1,700	1,000	4.0	0.6	1.1	0.6	▲2,800	1,000	▲700	▲80.0	142.9	▲41.2
<妻の勤め先の経営組織>														
計(正規の職員・従業員)	73,800	84,100	119,100	132,600	100.0	100.0	100.0	100.0	10,300	35,000	13,500	14.0	41.6	11.3
個人	3,100	3,000	3,700	2,600	4.2	3.5	3.1	2.0	▲100	700	▲1,100	▲3.2	23.3	▲29.7
合名会社・合資会社	100	100	800	1,200	0.1	0.2	0.7	0.9	0	700	400	0.0	700.0	50.0
株式会社・相互会社(有限含む)	32,800	37,700	61,500	71,500	44.4	44.8	51.7	53.9	4,900	23,800	10,000	14.9	63.1	16.3
1~999人	17,500	21,900	33,500	42,500	23.6	26.0	28.3	32.1	4,400	11,600	9,000	25.1	53.0	26.9
1000人以上	15,300	15,800	28,000	28,100	20.8	18.8	23.4	21.2	500	12,200	100	3.3	77.2	0.4
官公庁	15,700	23,100	22,300	20,300	21.3	27.4	18.7	15.3	7,400	▲800	▲2,000	47.1	▲3.5	▲9.0
その他の法人・団体	22,100	20,300	29,900	36,000	30.0	24.1	25.0	27.2	▲1,800	9,600	6,100	▲8.1	47.3	20.4
<世帯の年間収入階級別>														
計	88,900	107,400	152,700	171,500	100.0	100.0	100.0	100.0	18,500	45,300	18,800	20.8	42.2	12.3
400万未満	7,900	8,400	12,300	8,900	8.9	7.8	8.0	5.2	500	3,900	▲3,400	6.3	46.4	▲27.6
400~599	22,000	24,200	39,800	41,200	24.7	22.5	26.0	24.0	2,200	15,600	1,400	10.0	64.5	3.5
600~799	30,300	28,800	43,100	51,700	34.1	26.8	28.1	30.1	▲1,500	14,300	8,600	▲5.0	49.7	20.0
800~999	15,300	22,200	27,600	38,300	17.2	20.7	18.0	22.3	6,900	5,400	10,700	45.1	24.3	38.8
1000万円以上	13,300	23,800	30,000	31,400	15.0	22.1	19.8	18.3	10,500	6,200	1,400	78.9	26.1	4.7
計(妻が正規の職員・従業員)	73,800	84,100	119,100	132,600	100.0	100.0	100.0	100.0	10,300	35,000	13,500	14.0	41.6	11.3
400万未満	2,900	2,000	2,600	2,500	4.0	2.3	2.2	1.9	▲900	600	▲100	▲31.0	30.0	▲3.8
400~599	16,100	15,900	26,600	24,900	21.9	18.9	22.3	18.8	▲200	10,700	▲1,700	▲1.2	67.3	▲6.4
600~799	27,600	24,600	33,900	41,600	37.4	29.3	28.4	31.4	▲3,000	9,300	7,700	▲10.9	37.8	22.7
800~999	14,500	20,300	26,400	35,600	19.7	24.2	22.1	26.8	5,800	6,100	9,200	40.0	30.0	34.8
1000万円以上	12,600	21,300	29,600	27,900	17.1	25.3	25.1	21.1	8,700	8,300	▲1,700	69.0	39.0	▲5.7
[妻は(調査時点)無業者]※														
<妻の1年前の就業状態>														
計(1年前は有業者)	120,300	122,000	92,400	70,900	100.0	100.0	100.0	100.0	1,700	▲29,600	▲21,500	1.4	▲24.3	▲23.3
雇用者(役員を除く)	119,000	120,100	91,100	69,000	98.8	98.4	98.7	97.3	1,100	▲29,000	▲22,100	0.9	▲24.1	▲24.3
正規の職員・従業員	62,600	47,600	39,700	27,800	52.1	39.0	42.7	39.3	▲15,000	▲7,900	▲11,900	▲24.0	▲16.6	▲30.0
非正規の職員・従業員	56,300	72,500	51,500	41,100	46.8	59.4	56.0	58.0	16,200	▲21,000	▲10,400	28.8	▲29.0	▲20.2
<妻の離職理由>														
計(1年前は有業者)	120,300	122,000	92,400	70,900	100.0	100.0	100.0	100.0	1,700	▲29,600	▲21,500	1.4	▲24.3	▲23.3
育児	87,600	86,800	82,400	64,700	72.8	71.2	89.2	91.3	▲800	▲4,400	▲17,700	▲0.9	▲5.1	▲21.5
結婚	20,100	19,700	5,700	2,700	16.7	16.2	6.1	3.8	▲400	▲14,000	▲3,000	▲2.0	▲71.1	▲52.6
その他	12,600	15,300	4,200	1,900	10.5	12.6	4.5	2.7	2,700	▲11,100	▲2,300	21.4	▲72.5	▲54.8
<夫の週間就業時間別>														
計(対象外を除く)	116,900	119,700	90,600	68,100	100.0	100.0	100.0	100.0	2,800	▲29,100	▲22,500	2.4	▲24.3	▲24.8
35時間未満	1,100	2,700	3,400	4,700	1.0	2.3	3.7	6.8	1,600	700	1,300	145.5	25.9	38.2
35~42	19,200	18,700	18,600	13,000	16.4	15.6	20.4	19.0	▲500	▲100	▲5,600	▲2.6	▲0.5	▲30.1
43~48	30,800	33,800	26,300	20,000	26.4	28.2	28.9	29.4	3,000	▲7,500	▲6,300	9.7	▲22.2	▲24.0
49~59	32,200	28,800	20,700	16,400	27.6	24.1	22.7	24.1	▲3,400	▲8,100	▲4,300	▲10.6	▲28.1	▲20.8
60時間以上	33,500	35,700	21,700	14,100	28.7	29.8	23.8	20.7	2,200	▲14,000	▲7,600	6.6	▲39.2	▲35.0
<世帯の年間収入階級別>														
計	120,300	122,000	92,400	70,900	100.0	100.0	100.0	100.0	1,700	▲29,600	▲21,500	1.4	▲24.3	▲23.3
200万円未満	5,500	3,300	3,400	2,800	4.6	2.7	3.7	3.9	▲2,200	100	▲600	▲40.0	3.0	▲17.6
200~399	53,400	50,800	43,200	27,700	44.4	41.7	47.0	39.1	▲2,600	▲7,600	▲15,500	▲4.9	▲15.0	▲35.9
400~599	47,600	48,500	35,200	24,700	39.6	39.8	38.0	34.9	900	▲13,300	▲10,500	1.9	▲27.4	▲29.8
600~799	11,500	14,500	7,600	10,600	9.6	11.9	8.2	14.9	3,000	▲6,900	3,000	26.1	▲47.6	39.5
800万円以上	2,200	4,800	2,900	5,100	1.9	3.9	3.1	7.1	2,600	▲1,900	2,200	118.2	▲39.6	75.9

※[集計対象]妻は20~44歳かつ1年前(調査前年)は有業者(調査時点)。夫は有業者(調査時点)。「世帯の年間収入」、「夫の年間収入」、「夫の週間就業時間」において不詳が存在する世帯は除く。

付表3 妻の産業別離職率（夫婦と0歳児一人からなる世帯）

<有業者>

	(世帯、%)						(世帯、%)						
	調査年				離職率		調査年				離職率		
	2002年		2007年		2002年	2007年	2012年		2017年		2012年	2017年	
	有業者	無業者	有業者	無業者			有業者	無業者	有業者	無業者			
産業計	88,900	120,300	107,400	122,000	57.5	53.2	産業計	152,700	92,400	171,500	70,900	37.7	29.2
農業、林業、漁業	400	-	200	400	-	-	農業、林業、漁業	600	300	800	200	-	-
建設業	2,000	6,000	2,200	5,800	75.0	72.5	建設業	5,300	1,000	5,400	2,100	15.9	28.0
製造業	13,300	17,300	13,500	12,000	56.5	47.1	製造業	24,100	9,600	17,400	3,700	28.5	17.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1,400	-	300	300	-	-	電気・ガス・熱供給・水道業	300	-	100	0	-	-
情報通信業	2,000	5,600	4,700	5,400	73.7	53.5	情報通信業	6,000	2,800	7,600	1,200	31.8	13.6
運輸業	1,600	3,100	3,200	2,400	66.0	42.9	運輸業、郵便業	1,900	900	2,200	800	32.1	26.7
卸売・小売業	10,000	27,000	13,200	29,900	73.0	69.4	卸売業、小売業	18,000	19,800	23,000	13,000	52.4	36.1
金融・保険業	4,000	7,900	4,100	5,600	66.4	57.7	金融業、保険業	10,100	1,600	9,500	2,400	13.7	20.2
不動産業	400	2,900	900	4,100	87.9	82.0	不動産業、物品賃貸業	1,200	1,000	2,100	1,100	45.5	34.4
飲食店・宿泊業	2,500	6,700	2,100	7,100	72.8	77.2	学術研究、専門・技術サービス業	6,900	1,300	10,500	2,700	15.9	20.5
医療・福祉	25,900	20,400	31,100	25,500	44.1	45.1	宿泊業、飲食サービス業	4,300	6,700	6,300	7,200	60.9	53.3
教育・学習支援業	8,600	4,100	10,900	5,800	32.3	34.7	生活関連サービス業、娯楽業	5,600	6,600	8,000	5,900	54.1	42.4
複合サービス業	3,300	2,200	800	500	40.0	38.5	教育、学習支援業	15,000	5,000	13,600	6,300	25.0	31.7
サービス業(他に分類されないもの)	8,600	12,100	12,100	13,000	58.5	51.8	医療、福祉	38,800	26,100	47,100	15,900	40.2	25.2
公務(他に分類されないもの)	4,500	1,700	7,100	1,000	27.4	12.3	複合サービス業	2,000	700	2,500	700	25.9	21.9
分類不能の産業	500	3,300	1,000	3,100	86.8	75.6	サービス業(他に分類されないもの)	5,000	2,800	6,500	1,900	35.9	22.6
							公務(他に分類されないもの)	6,300	1,900	5,700	400	23.2	6.6
							分類不能の産業	1,400	4,300	3,300	5,200	75.4	61.2

<正規雇用者>

	(世帯、%)						(世帯、%)						
	調査年				離職率		調査年				離職率		
	2002年		2007年		2002年	2007年	2012年		2017年		2012年	2017年	
	有業者	無業者	有業者	無業者			有業者	無業者	有業者	無業者			
産業計	73,800	62,600	84,100	47,600	45.9	36.1	産業計	119,100	39,700	132,600	27,800	25.0	17.3
農業、林業、漁業	300	-	100	-	-	-	農業、林業、漁業	200	300	400	100	-	-
建設業	1,600	3,200	1,000	3,300	66.7	76.7	建設業	4,700	600	4,000	1,300	11.3	24.5
製造業	12,400	9,200	10,600	4,900	42.6	31.6	製造業	20,400	3,800	11,600	1,000	15.7	7.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,000	-	300	-	-	-	電気・ガス・熱供給・水道業	300	-	100	-	-	-
情報通信業	1,600	3,600	4,100	1,700	69.2	29.3	情報通信業	5,200	900	5,300	300	14.8	5.4
運輸業	1,500	1,500	2,200	500	50.0	18.5	運輸業、郵便業	1,400	600	1,700	100	30.0	5.6
卸売・小売業	6,500	11,900	9,500	11,800	64.7	55.4	卸売業、小売業	11,300	5,500	17,800	5,600	32.7	23.9
金融・保険業	4,000	5,400	4,100	1,900	57.4	31.7	金融業、保険業	8,700	600	7,700	1,100	6.5	12.5
不動産業	400	1,900	700	500	82.6	41.7	不動産業、物品賃貸業	1,000	800	1,200	200	44.4	14.3
飲食店・宿泊業	1,300	1,800	1,300	1,700	58.1	56.7	学術研究、専門・技術サービス業	4,800	400	7,000	2,200	7.7	23.9
医療・福祉	23,900	12,300	26,100	13,100	34.0	33.4	宿泊業、飲食サービス業	1,700	1,800	3,300	1,000	51.4	23.3
教育・学習支援業	7,000	900	8,800	2,100	11.4	19.3	生活関連サービス業、娯楽業	2,500	3,900	4,400	2,200	60.9	33.3
複合サービス業	3,000	1,900	600	-	38.8	-	教育、学習支援業	11,900	1,700	11,900	2,300	12.5	16.2
サービス業(他に分類されないもの)	5,100	7,000	6,900	4,900	57.9	41.5	医療、福祉	32,900	16,200	41,600	8,800	33.0	17.5
公務(他に分類されないもの)	4,200	400	7,100	300	8.7	4.1	複合サービス業	1,900	500	2,300	300	20.8	11.5
分類不能の産業	100	1,600	600	800	94.1	57.1	サービス業(他に分類されないもの)	3,500	600	4,200	200	14.6	4.5
							公務(他に分類されないもの)	5,900	-	5,500	-	-	-
							分類不能の産業	900	1,400	2,500	1,000	60.9	28.6

<非正規雇用者>

	(世帯、%)						(世帯、%)						
	調査年				離職率		調査年				離職率		
	2002年		2007年		2002年	2007年	2012年		2017年		2012年	2017年	
	有業者	無業者	有業者	無業者			有業者	無業者	有業者	無業者			
産業計	9,300	56,300	17,800	72,500	85.8	80.3	産業計	28,300	51,500	32,000	41,100	64.5	56.2
農業、林業、漁業	-	-	-	-	-	-	農業、林業、漁業	200	-	100	200	-	-
建設業	100	2,900	900	2,500	96.7	73.5	建設業	500	100	1,400	800	-	36.4
製造業	800	7,800	2,500	7,000	90.7	73.7	製造業	3,000	5,700	5,500	2,700	65.5	32.9
電気・ガス・熱供給・水道業	400	-	-	300	-	-	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	0	-	-
情報通信業	-	1,900	600	3,800	-	86.4	情報通信業	800	1,900	1,500	900	70.4	37.5
運輸業	100	1,600	900	1,900	94.1	67.9	運輸業、郵便業	500	300	500	700	-	58.3
卸売・小売業	2,300	14,600	2,300	18,000	86.4	88.7	卸売業、小売業	5,800	14,000	4,500	7,300	70.7	61.9
金融・保険業	-	2,600	-	3,600	-	-	金融業、保険業	1,100	1,000	1,700	1,300	47.6	43.3
不動産業	-	1,000	100	3,600	-	97.3	不動産業、物品賃貸業	100	200	600	900	-	60.0
飲食店・宿泊業	700	4,600	400	5,100	86.8	92.7	学術研究、専門・技術サービス業	1,400	900	1,000	600	39.1	37.5
医療・福祉	1,800	8,000	4,700	12,200	81.6	72.2	宿泊業、飲食サービス業	2,300	4,600	2,800	6,100	66.7	68.5
教育・学習支援業	700	3,200	1,700	3,500	82.1	67.3	生活関連サービス業、娯楽業	2,700	2,800	2,400	3,300	50.9	57.9
複合サービス業	300	300	200	500	-	-	教育、学習支援業	2,300	3,100	1,400	3,600	57.4	72.0
サービス業(他に分類されないもの)	1,700	5,000	3,100	7,700	74.6	71.3	医療、福祉	5,400	9,800	5,400	7,100	64.5	56.8
公務(他に分類されないもの)	300	1,200	-	700	80.0	-	複合サービス業	200	200	100	400	-	-
分類不能の産業	200	1,700	300	2,100	89.5	87.5	サービス業(他に分類されないもの)	1,000	2,100	2,300	1,500	67.7	39.5
							公務(他に分類されないもの)	400	1,900	300	400	82.6	-
							分類不能の産業	600	2,900	700	3,400	82.9	82.9

注) 2002年及び2007年は第11回日本標準産業分類、2012年及び2017年は第12回日本標準産業分類に基づく。

また、実数(世帯)が少ない産業分類では、離職率を示していない。

付表4 妻の職業別離職率（夫婦と0歳児一人からなる世帯）

＜有業者＞

職業計	2002年		離職率
	有業者	無業者	
職業計	88,900	120,300	57.5
管理的職業従事者	100	-	-
専門的・技術的職業従事者	34,300	23,000	40.1
事務従事者	32,400	58,400	64.3
販売従事者	5,000	14,300	74.1
サービス職業従事者	5,800	12,100	67.6
保安職業従事者	800	-	-
農林漁業作業者	100	100	50.0
運輸・通信従事者	100	600	85.7
技能工、採掘・製造・建設作業及び労務従事者	9,700	11,000	53.1
分類不能の職業	500	900	64.3

職業計	2007年		2012年		2017年		離職率		
	有業者	無業者	有業者	無業者	有業者	無業者	2007年	2012年	2017年
職業計	107,400	122,000	153,100	92,900	171,500	70,900	53.2	37.8	29.2
管理的職業従事者	-	-	300	-	0	100	-	-	-
専門的・技術的職業従事者	38,900	20,100	52,000	17,900	56,700	14,800	34.1	25.6	20.7
事務従事者	40,500	50,000	55,800	26,000	58,100	19,600	55.2	31.8	25.2
販売従事者	9,000	17,700	14,300	14,900	18,100	10,200	66.3	51.0	36.0
サービス職業従事者	11,900	21,100	17,300	22,500	20,700	15,500	63.9	56.5	42.8
保安職業従事者	900	200	1,600	-	1,400	-	18.2	-	-
農林漁業作業者	300	600	600	-	600	100	66.7	-	-
生産工程従事者	4,200	7,300	7,600	5,200	9,400	3,700	63.5	40.6	28.2
輸送・機械運転従事者	300	100	-	100	700	-	25.0	-	-
建設・採掘従事者	300	-	900	-	500	300	-	-	37.5
運搬・清掃・包装等従事者	900	3,500	1,900	2,500	1,900	2,300	79.5	56.8	54.8
分類不能の職業	100	1,600	1,000	3,700	3,200	4,200	94.1	78.7	56.8

＜正規雇用者＞

職業計	2002年		離職率
	有業者	無業者	
職業計	73,800	62,600	45.9
管理的職業従事者	-	-	-
専門的・技術的職業従事者	29,100	14,200	32.8
事務従事者	28,400	32,600	53.4
販売従事者	3,400	6,300	64.9
サービス職業従事者	3,400	5,000	59.5
保安職業従事者	800	-	-
農林漁業作業者	-	-	-
運輸・通信従事者	-	600	-
技能工、採掘・製造・建設作業及び労務従事者	8,600	4,000	31.7
分類不能の職業	100	100	50.0

職業計	2007年		2012年		2017年		離職率		
	有業者	無業者	有業者	無業者	有業者	無業者	2007年	2012年	2017年
職業計	84,100	47,600	119,500	39,700	132,600	27,800	36.1	24.9	17.3
管理的職業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専門的・技術的職業従事者	31,400	11,000	46,200	9,700	48,900	8,600	25.9	17.4	15.0
事務従事者	32,300	21,100	44,700	11,700	45,300	7,500	39.5	20.7	14.2
販売従事者	6,400	4,100	10,000	4,200	12,800	3,300	39.0	29.6	20.5
サービス職業従事者	9,000	8,000	8,900	11,400	13,000	6,400	47.1	56.2	33.0
保安職業従事者	900	200	1,600	-	1,400	-	18.2	-	-
農林漁業作業者	100	-	100	-	200	100	-	-	-
生産工程従事者	2,800	2,100	5,400	1,200	6,200	1,000	42.9	18.2	13.9
輸送・機械運転従事者	200	100	-	100	700	-	33.3	-	-
建設・採掘従事者	300	-	900	-	500	-	-	-	-
運搬・清掃・包装等従事者	600	400	800	500	1,200	-	40.0	38.5	-
分類不能の職業	100	600	800	900	2,500	1,000	85.7	52.9	28.6

<非正規雇用者>

	(世帯、%)		離職率
	2002年		
	有業者	無業者	
職業計	9,300	56,300	85.8
管理的職業従事者	-	-	-
専門的・技術的職業従事者	3,100	8,700	73.7
事務従事者	2,600	25,300	90.7
販売従事者	1,100	7,700	87.5
サービス職業従事者	1,300	6,900	84.1
保安職業従事者	-	-	-
農林漁業作業者	-	100	-
運輸・通信従事者	100	100	50.0
技能工、採掘・製造・建設作業及び労務従事者	900	6,900	88.5
分類不能の職業	200	800	80.0

	(世帯、%)								
	2007年		2012年		2017年		離職率		
	有業者	無業者	有業者	無業者	有業者	無業者	2007年	2012年	2017年
職業計	17,800	72,500	28,300	52,000	32,000	41,100	80.3	64.8	56.2
管理的職業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専門的・技術的職業従事者	5,000	8,800	4,300	7,900	4,500	5,800	63.8	64.8	56.3
事務従事者	7,100	28,800	9,300	13,800	12,400	12,200	80.2	59.7	49.6
販売従事者	1,900	13,600	4,000	10,800	4,900	6,900	87.7	73.0	58.5
サービス職業従事者	2,400	12,500	7,500	10,700	6,400	8,600	83.9	58.8	57.3
保安職業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林漁業作業者	100	200	200	-	100	100	66.7	-	-
生産工程従事者	900	4,900	1,800	3,900	2,500	2,700	84.5	68.4	51.9
輸送・機械運転従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設・採掘従事者	-	-	-	-	-	300	-	-	-
運搬・清掃・包装等従事者	300	2,800	1,000	2,000	700	2,100	90.3	66.7	75.0
分類不能の職業	-	900	100	2,800	600	2,400	-	96.6	80.0

注) 2002年は日本標準職業分類(昭和61年12月改定)、2007年、2012年及び2017年は日本標準職業分類(平成21年12月統計基準設定)に基づく。また、実数(世帯)が少ない職業分類では、離職率を示していない。

付表5 出産前後の妻の就業継続に関する推定に用いたサンプルの記述統計量(従業者規模追加)

	2002年		2007年	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
妻の就業継続(調査時点:有業者=1、無業者=0)	0.457	0.498	0.491	0.500
妻の年齢(1年前)	28.445	3.892	29.657	4.223
妻の学歴(大学・大学院卒業=1、それ以外=0)	0.170	0.375	0.252	0.434
妻の1年前の雇用形態(正規=1、非正規=0)	0.706	0.455	0.622	0.485
妻の1年前の職業 ref. 事務従事者	0.422	0.494	0.369	0.483
専門的・技術的職業従事者	0.278	0.448	0.288	0.453
販売従事者	0.097	0.296	0.112	0.315
サービス業従事者	0.090	0.286	0.161	0.368
生産工程従事者	0.104	0.305	0.056	0.230
その他従事者	0.009	0.093	0.014	0.116
妻の従業者規模 ref. 1~29人	0.255	0.436	0.231	0.422
30~99人	0.138	0.345	0.157	0.364
100~499人	0.235	0.424	0.222	0.416
500人以上	0.242	0.428	0.249	0.433
官公	0.130	0.336	0.140	0.347
夫の年間収入 ref. 300万円未満	0.263	0.440	0.262	0.440
300~499万円	0.537	0.499	0.499	0.500
500~699万円	0.157	0.364	0.173	0.378
700万円以上	0.043	0.202	0.066	0.247
夫の週間就業時間 ref. 43時間未満	0.238	0.426	0.217	0.412
43~45時間	0.125	0.330	0.127	0.334
46~48時間	0.143	0.350	0.152	0.359
49~59時間	0.265	0.441	0.265	0.441
60時間以上	0.230	0.421	0.239	0.426
地域(東京23区:1、それ以外:0)	0.029	0.168	0.032	0.176
Sample size	1379		1404	